



2025年12月期 第4四半期

# 決算説明資料

2026年2月12日

---

株式会社トレードワークス  
証券コード：3997



## 1. 当期業績サマリ(2025年12月期 第4四半期)

## 2. 当期業績(2025年12月期 第4四半期)

- 当期(第4四半期)業績ハイライト
- 当期(通期)業績ハイライト
- 当期 四半期推移
- 当期 収益モデル別売上計画[パイプライン]
- 当期 収益モデル別損益
- 当期 貸借対照表

## 3. 当期トピックス(2025年12月期 第4四半期)

## 4. 今期の取り組み(2026年12月期)

- 今期の事業進捗状況
- 今期のガバナンスの強化施策

## 5. 2026年12月期 業績予想

- 2026年12月期 業績予想
- 業績予想公表にあたっての経営メッセージ

## 6. 株主還元と株価対策(2026年12月期)



(参考値)

売上高

粗利(粗利率)

売上総利益(利益率)

営業利益

4Q

1,509 百万円

483 百万円 (32.0%)

416 百万円 (27.6%)

142 百万円 (9.4%)

前年4Q比 +90百万円  
比率 (+6.3%)

前年4Q比 +113百万円  
比率(粗利: +30.5%)  
(粗利率: +5.9%)

前年4Q比 +115百万円  
比率(売上総利益: +38.2%)  
(売上総利益率: +6.3%)

前年4Q比 +52百万円  
比率 (+57.8%)

通期

5,052 百万円

1,508 百万円 (29.9%)

1,245 百万円 (24.7%)

259 百万円 (5.1%)

前年通期比 +461百万円  
比率 (+10.0%)

前年通期比 +392百万円  
比率(粗利: +35.1%)  
(粗利率: +5.5%)

前年通期比 +459百万円  
比率(売上総利益: +58.4%)  
(売上総利益率: +7.5%)

前年通期比 +314百万円  
比率 (-%)

※(参考値)粗利: 個別プロジェクト案件に係る直接原価を差引いた粗利  
※前期実績値がマイナスのものは「-」と記載

売上高

- 売上高は前年同期比 +461百万円 (+10.0%) と増収基調を維持。2 四半期連続で過去最高値を達成。

▶ スtock型収益の積み上げや案件進捗の正常化に加え、既存顧客へのシステム機能拡張および新規案件の獲得が寄与。

一方、当期計画していた米株システム関連の制度施行の延期の影響により、計画売上高は未達。

営業利益(利益率)

- 営業利益は前年通期比 +314百万円と前年度通期実績から大きく改善し、利益率も上昇。

▶ 事業・顧客ポートフォリオ最適化による不採算事業の整理、及びDX推進による収益構造改革の経営成果により、通期を通じて収益性が改善。

## 2. 当期業績(2025年12月期 第4四半期)

---



- 主力の証券システム事業が順調に拡大した一方、新規事業領域は慎重なペースでの展開となったが、全体としては堅調な売上推移となった。
- 特別損失として主に投資有価証券の減損、およびのれんの減損の影響により、第4四半期で83百万円を計上。

単位:百万円

(参考値)の用語解説

	2024年12期 4Q	2025年12月期 4Q	前年4Q比	前年4Q比率
<b>売上高</b>	<b>1,419</b>	<b>1,509</b>	<b>+90</b>	<b>+6.3%</b>
(直接費)プロジェクト原価	1,049	1,025	-24	-2.3%
<b>粗利</b>	<b>370</b>	<b>483</b>	<b>+113</b>	<b>+30.5%</b>
<b>(参考値) 粗利率</b>	<b>26.1%</b>	<b>32.0%</b>	<b>+5.9%</b>	
(共通費)共通原価	61	67	+6	+9.8%
(特殊要因費)受注損失引当金繰入	7	0	-7	-100.0%
<b>売上原価</b>	<b>1,117</b>	<b>1,093</b>	<b>-24</b>	<b>-2.1%</b>
<b>売上総利益</b>	<b>301</b>	<b>416</b>	<b>+115</b>	<b>+38.2%</b>
<b>売上総利益率</b>	<b>21.3%</b>	<b>27.6%</b>	<b>+6.3%</b>	
<b>販管費</b>	<b>210</b>	<b>273</b>	<b>+63</b>	<b>+30.0%</b>
<b>営業利益</b>	<b>90</b>	<b>142</b>	<b>+52</b>	<b>+57.8%</b>
<b>営業利益率</b>	<b>6.4%</b>	<b>9.4%</b>	<b>+3.0%</b>	
<b>経常利益</b>	<b>94</b>	<b>141</b>	<b>+47</b>	<b>+50.0%</b>
<b>当期純利益</b>	<b>17</b>	<b>3</b>	<b>-14</b>	<b>-82.4%</b>

- **(直接費)プロジェクト原価**
  - 個別受注案件に直接紐付く原価、及び関連性が高い費用を配賦
  - 子会社は、売上原価を直課
- **粗利**
  - 売上 - (直接費)プロジェクト原価
- **(共通費)共通原価**
  - (直接費)プロジェクト原価、及び(特殊要因費)受注損失引当金繰入以外の原価
- **(特殊要因費)受注損失引当金繰入**
  - 会計上の受注損失引当金繰入額

※前期実績値がマイナスのものは「-」と記載

## 当期（通期）業績ハイライト



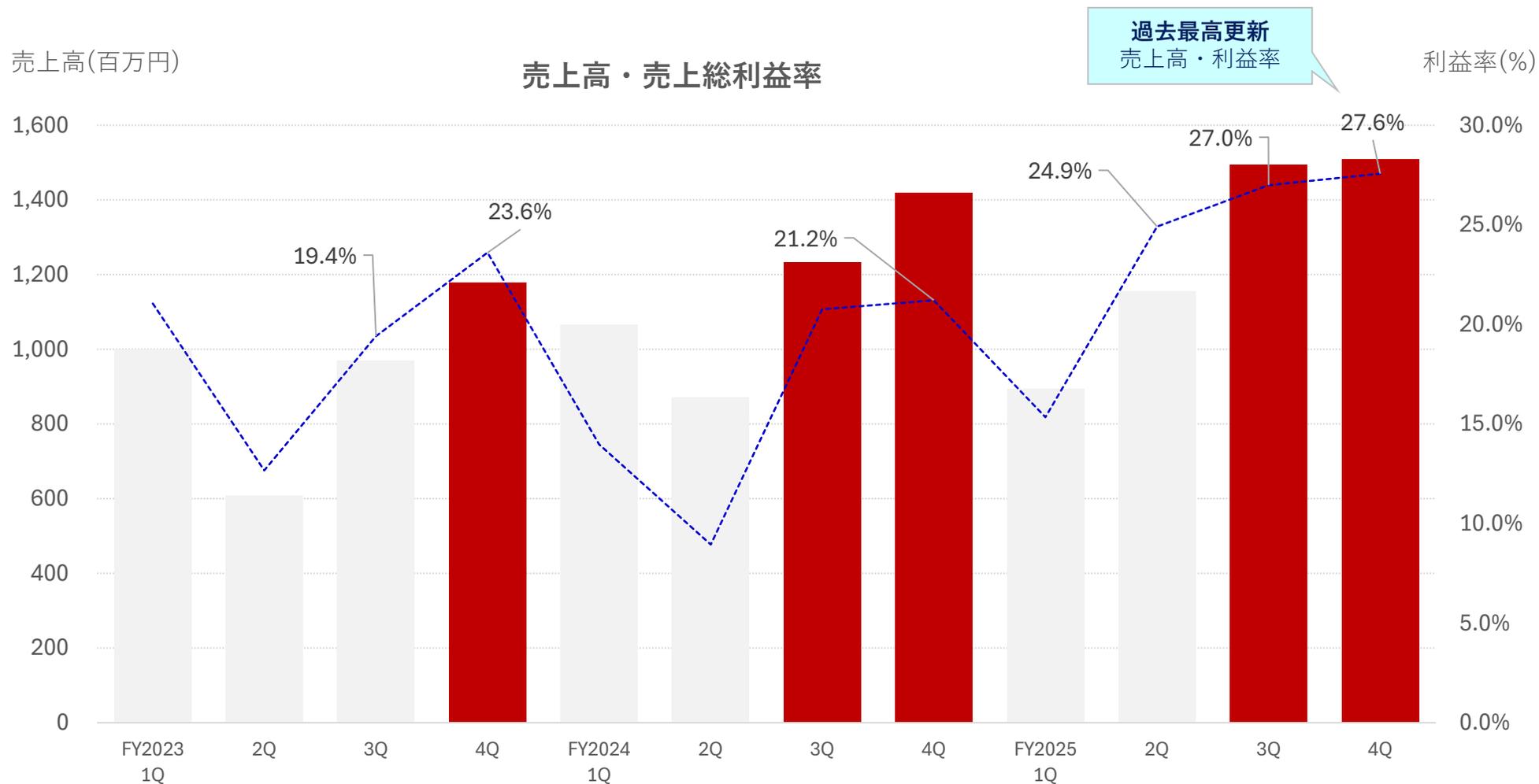
- 通期では、売上高の伸長に加え、事業・顧客ポートフォリオ最適化やDX推進による収益構造改革を着実に進めた結果、収益性が改善。さらに、中長期的な企業価値向上に向けた事業成長の基盤として、ガバナンスおよびリスク管理体制の高度化を推進。
- 特別損失の影響の結果、通期で当期純利益は**56**百万円。

単位:百万円

	2024年12期					2025年12期					前年 通期比	前年 通期 比率
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
<b>売上高</b>	1,066	872	1,232	1,419	4,591	893	1,156	1,493	1,509	5,052	+461	+10.0%
(直接費)プロジェクト原価	839	695	889	1,049	3,474	643	869	1,005	1,025	3,544	+70	+2.0%
<b>粗利</b>	226	177	342	370	1,116	250	287	487	483	1,508	+392	+35.1%
(参考値) <b>粗利率</b>	21.3%	20.3%	27.8%	26.1%	24.3%	28.0%	24.8%	32.6%	32.0%	29.9%	+5.5%	
(共通費)共通原価	64	78	76	61	280	75	81	82	67	307	+27	+9.6%
(特殊要因費)受注損失引当金繰入	13	20	8	7	49	36	-83	1	0	-44	-93	-189.8%
<b>売上原価</b>	917	794	975	1,117	3,805	755	868	1,090	1,093	3,806	+1	+0.0%
<b>売上総利益</b>	149	78	256	301	786	137	288	403	416	1,245	+459	+58.4%
<b>売上総利益率</b>	14.0%	9.0%	20.8%	21.3%	17.1%	15.4%	24.9%	27.0%	27.6%	24.7%	+7.5%	
販管費	214	201	213	210	841	228	240	243	273	985	+144	+17.1%
<b>営業利益</b>	-65	-123	42	90	-55	-90	47	160	142	259	+314	-
営業利益率	-6.1%	-14.1%	3.5%	6.4%	-1.2%	-10.2%	4.1%	10.7%	9.4%	5.1%	+6.3%	
<b>経常利益</b>	-65	-123	42	94	-53	-91	56	151	141	258	+311	-
<b>当期純利益</b>	-105	-88	25	17	-151	-97	28	122	3	56	+207	-



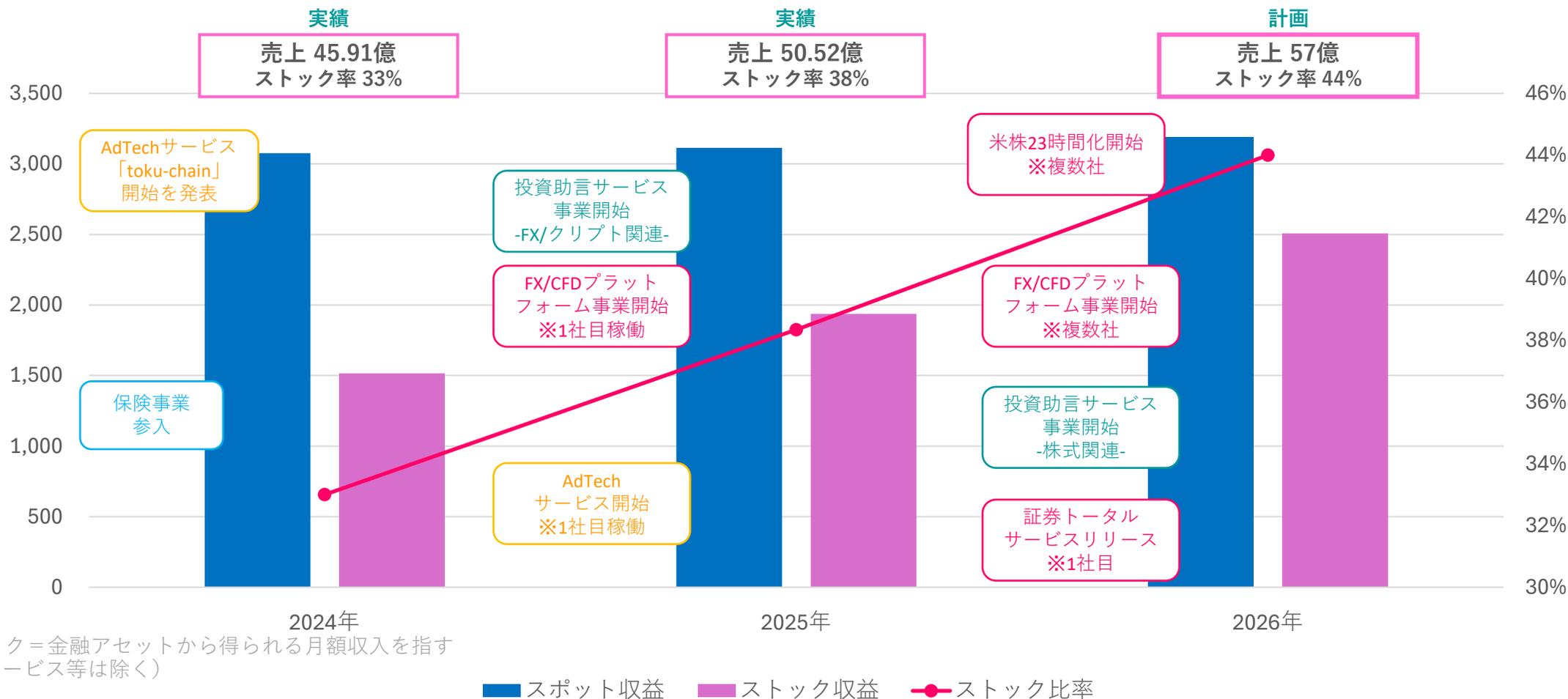
- 売上高および利益率は、四半期を通じて改善基調を維持し、第4四半期においては前四半期を超え、過去最高水準を更新。





- 「株式システムのシェア拡大」「金融アセットの強化」を基礎にストック型のビジネスを増進させ、拡販性/収益性の向上を図る。
- 2026年度KPIを刷新し目標達成を目指すと共に、次期中期経営計画策定に向けて強固な顧客基盤、アセット基盤を構築する。

事業展開と売上推移



※ストック=金融アセットから得られる月額収入を指す (SESサービス等は除く)

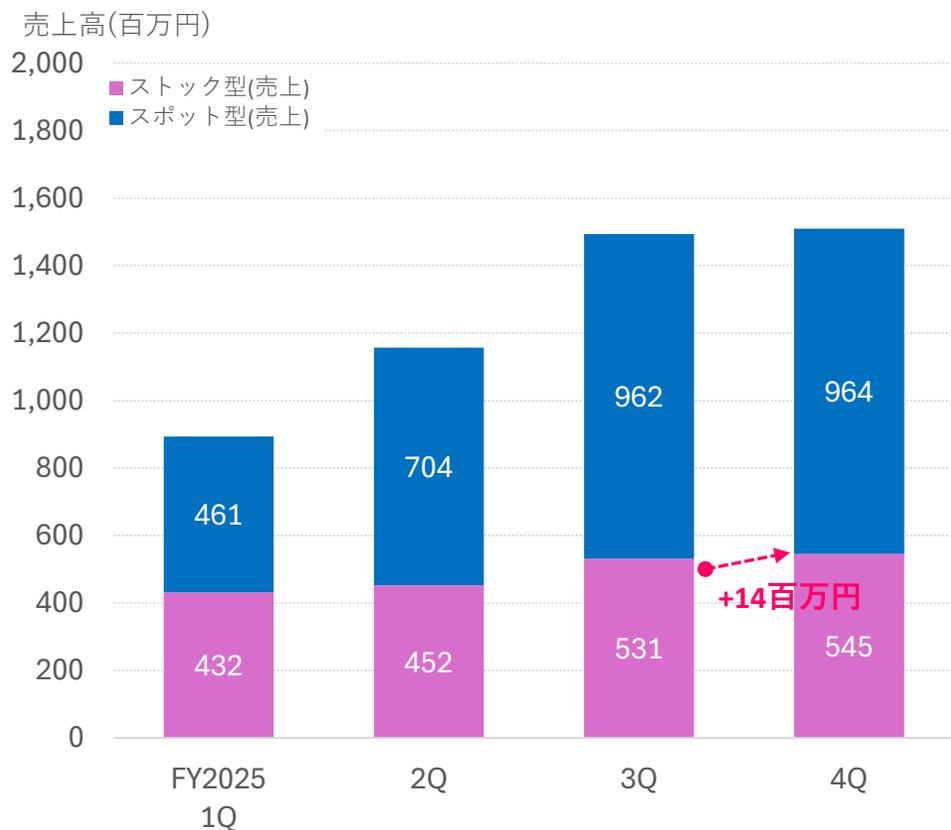
■ スポット収益 ■ ストック収益 ● ストック比率



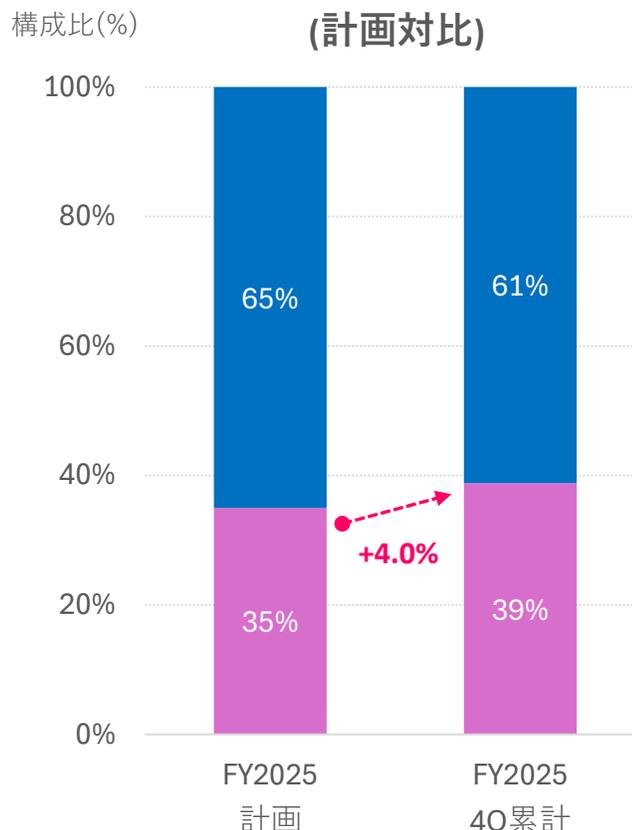
- 株式システムを中心とした金融アセットの強化が進展し、ストック型収益の積み上がりが損益面にも反映。
- ストック型収益の構成比上昇により、売上の安定性に加え、事業全体の収益性が向上。
- 金融アセットの強化を通じて、拡販性・収益性の高いビジネスモデルへの転換が着実に進行。

(参考値)

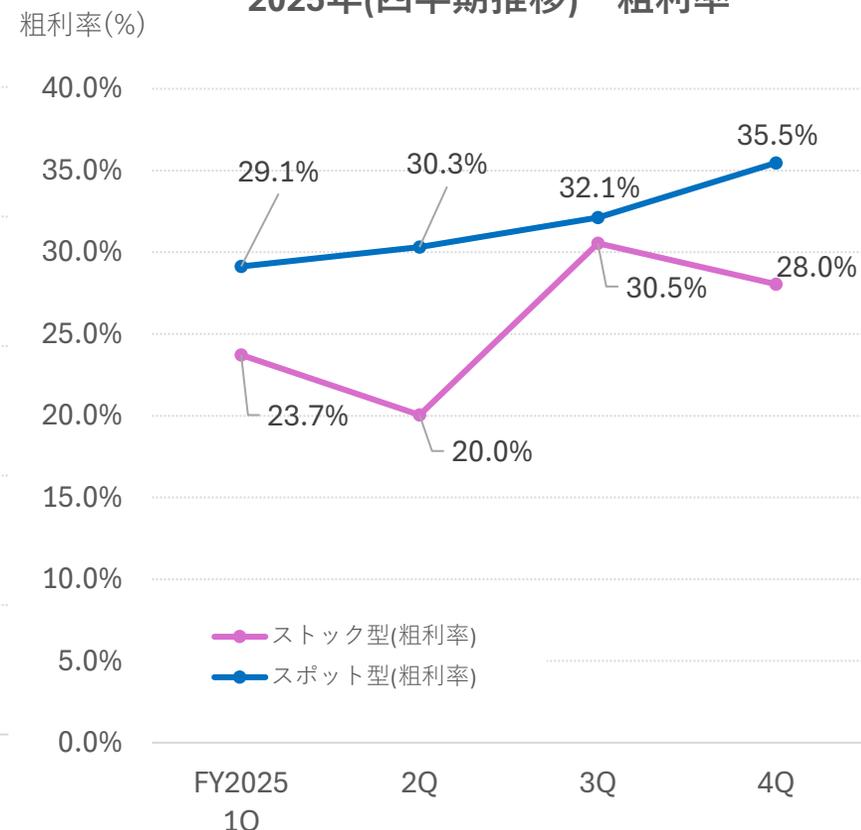
### 2025年(四半期推移) 売上高



### ストック収益構成比 (計画対比)



### 2025年(四半期推移) 粗利率



・スポット型収益：請負開発、SES契約  
※子会社事業は上記の定義別に区分

・ストック型収益：システム利用料/保守料

■ ストック型収益 ■ スポット型収益



単位:百万円

	2025年12月期 3Q	2025年12月期 4Q	前期比
<b>流動資産</b>	<b>1,775</b>	<b>2,050</b>	<b>+275</b>
現金及び預金	896	973	+77
売掛金	490	783	+293
棚卸資産	319	212	-107
<b>固定資産</b>	<b>2,026</b>	<b>1,964</b>	<b>-62</b>
有形固定資産	414	391	-23
無形固定資産	811	847	+36
投資その他資産	801	725	-76
<b>資産合計</b>	<b>3,802</b>	<b>4,015</b>	<b>+213</b>
<b>流動負債</b>	<b>1,148</b>	<b>1,391</b>	<b>+243</b>
買掛金	168	190	+22
<b>固定負債</b>	<b>844</b>	<b>751</b>	<b>-93</b>
<b>純資産</b>	<b>1,809</b>	<b>1,873</b>	<b>+64</b>
<b>純資産比率</b>	<b>47.6%</b>	<b>46.7%</b>	<b>-0.9%</b>

**流動資産**

- 売掛金
  - 売上高の増加に伴い増加
- 棚卸資産
  - 仕掛案件の完成・納品により減少

**固定資産**

- 投資その他資産
  - 主に過去に非金融分野へ投資した投資有価証券の減損による減少

### 3. 当期トピックス(2025年12月期 第4四半期)

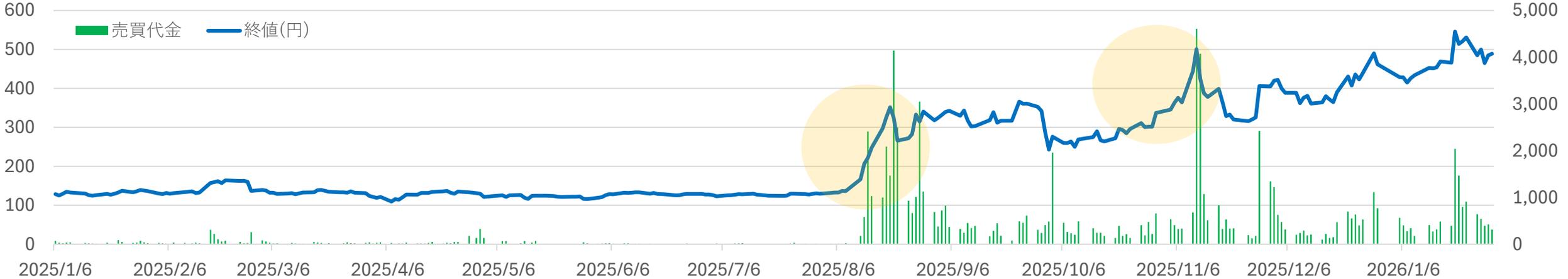
---



当社株価推移・売買代金

売買代金(単位:百万円)

株価(単位:円)



期間	日付	IR種別	IR公表内容
2025 3Q	● 2025/7/29	メディア掲載	当社社長の対談記事が、NIKKEI Financialに掲載されました
	● 2025/8/4	メディア掲載	「日本証券新聞」に齋藤社長のトップインタビューが掲載されました
	● 2025/8/8	決算/適示開示	2025年12月期 第2四半期 決算発表/株式分割・配当予想の修正・株主優待制度の変更に関するお知らせ
	● 2025/8/25	PR	FX/CFD取引システムASPサービス「TradePower FX/CFD」GMOあおぞらネット銀行での本番稼働のお知らせ
	● 2025/8/28	IRイベント	個人投資家向けIRセミナー開催(東京会場)
	2025/9/3	PR	証券会社向け多要素認証基盤サービス「SpotPath」を開発
	2025/9/10	PR	大阪・関西万博『国際金融都市OSAKAフェスティバル 天下の台所 REBORN』出展のお知らせ
	2025/9/11	PR	「米国株式24時間取引推進協議会」運営委員への当社選任のお知らせ/個人投資家向けIRセミナーin東京
	2025/9/30	PR	岩井コスモ証券株式会社「パスキー認証」「電話認証」必須化に 多要素認証基盤「SpotPath」を採用/トレードアドバイザーテクノロジーズ 暗号資産トレジャリー企業向けコンサルティング業務開始
	2025 4Q	● 2025/11/5	PR
● 2025/11/7		決算/PR	2025年12月期 第3四半期決算発表/代表取締役会長が保有する株式の役員及び従業員に対する贈与に関するお知らせ
● 2025/11/19		IRイベント	個人投資家向けセミナー開催(大阪会場)
2025/11/20		適示開示	当社子会社「トレードアドバイザーテクノロジーズ」による第三者割当増資及びCXRエンジニアリングとの協業強化について
2025/12/5		PR	当社社長が 24X National Exchange シンポジウム東京にモデレーターとして登壇
2026 1Q	2025/12/18	適示開示	組織変更及び人事異動・「フェロー制度」の導入に関するお知らせ
	2026/1/22	適示開示	特別損失の計上及び通期業績予想の修正並びに役員報酬の一部返納に関するお知らせ



## 当社子会社「株式会社トレードアドバイザーテクノロジーズ」による 第三者割当増資の実施

および CXR エンジニアリングとの協業強化について

- 金融エンジニアリング×生成 AI による 投資助言サービスの高度化 -

今回の増資及び協業により、経営基盤の強化によるリテール向けマーケティングの本格化と共に CXRが有する高い技術力と専門性を活かし、「オンライン投資助言 × 先端金融エンジニアリング」の融合を一段と加速させ、スマートフォンアプリ開発をはじめとした市場ニーズへの迅速な対応、技術力の補完と開発スピードの大幅な向上、そして生成 AI を活用した新たなアドバイザー領域の創出を進めてまいります。

### ① 新領域（生成 AI × アドバイザー）の創出

AI・データ解析技術に強みを持つパートナーとの協業を通じて、生成AIを活用した次世代アドバイザーサービスの開発を推進。  
投資助言領域における新たな付加価値創出を目指す。

### ② スマホアプリ開発など市場ニーズへの即応

スマートフォンを中心とした利用環境の変化に対応し、アプリ開発・機能改善を迅速に行える体制を強化。  
ユーザー接点を拡大し、サービス競争力の向上を図る。

**生成AIを活用した新領域の開拓と、スマホアプリを起点とした迅速なサービス展開により、  
中長期的な事業成長の基盤強化を図ります。**



## 24X National Exchange Symposium in Tokyo

—Readiness for 23 hours trading

# 24X

Dec 4, 2025  
Roppongi Hills Mori Tower 51F  
The Horizon Room

### Agenda 式次第

16:30 Reception 受付

17:00 Opening Remarks 開会ご挨拶

Dmitri GALINOV Founder and CEO of 24X National Exchange



17:15 Panel Discussions: "Behold the business impact of 23-Hour trading!"  
—The Japanese financial industry enters the new frontier

パネルディスカッション「刮目せよ！！ 23時間取引のビジネスインパクト」  
—日本の金融業界は新たなフロンティアへ—

Panelists / パネリスト (順不同、敬称略)

Dmitri Galinov  
Founder and CEO, 24X

楠雄治 Yuji Kukunoki  
President, Rakuten Securities

Daniel Kerrigan  
CEO, Interactive Brokers Securities, Japan

伴将行 Masayuki Ban  
President, Minkabu The Infonoid

山田岳樹 Takeki Yamada  
Institutional Trading, Flow Traders

Monerator / モデレータ

齊藤正勝 Masakatsu Saito CEO, Tradeworks

17:45 Q&A Session 質疑応答セッション

18:00-20:00 Buffet 立食・ご歓談

Toast speech 乾杯のご挨拶

塩谷明達 Akiyoshi Shiotani  
Founder & CEO, Dharma Capital

総合司会進行：下山均  
Master of Ceremonies: Hitoshi Shimoyama



当社社長が 24X National Exchange シンポジウム東京にて  
モデレータとして登壇し、業界の主要プレイヤーと共に  
米国株の市場動向・今後の制度変化（23時間化等）について議論を主導

当社社長が 24X National Exchange シンポジウム東京にてモデレータとして登壇。  
楽天証券をはじめとする国内外の主要証券会社・取引所関係者が集う場で、米国株市場の  
将来像や制度動向について議論を主導しました。

本シンポジウムは、今後予定される米国株取引の23時間化を見据え、業界関係者が最新  
の市場動向・技術課題を共有する重要なイベントであり、当社はこうした環境変化に先行  
して取引インフラ・リアルタイム処理技術等の準備を進めています。

業界を代表するプレイヤーが集まる場において当社がモデレータとして登壇したことは、  
当社の技術力・知見に対する評価が高まり、プレゼンスが向上していることを示すものと  
考えています。

国内外の市場制度変化に先行して対応する体制を整えるとともに、  
業界を代表する場で発信力を高めることで、事業成長の機会を拡大



当社は組織変更および人事異動を実施するとともに、  
高度な専門知識・技術・実績を持つ人材を経営に活かす「フェロー制度」を導入

### 組織変更のポイント

事業機能を明確化・再編し、  
成長領域に特化した体制を強化

- 国内ソリューション部
- 海外ソリューション部
- 総合ソリューション部
- AI戦略室

専門性を高め、事業推進スピードを向上

### フェロー制度の導入

高度な専門知識・技術・実績を持つ人材を  
執行役員級・部門長級として任命

- 海外ソリューション
- グローバルマーケット
- 金融サービス高度化
- Web3/プロダクト開発

戦略的成長領域を牽引

デジタル化の進展、業務の高度化、規制対応の複雑化、金融サービスのグローバル化、ならびに  
24時間365日化等の重点領域において迅速な意思決定と実行力を強化



## オンライン・システム型 投資助言サービス「GPT-Trade」の展開

対応金融機関



暗号資産



FX



暗号資産

### 契約者数の推移

#### 【契約者数の伸びは続く】

- ・引き続き契約者数は、順調に増加  
～契約者の多くがリピート系注文（Cトレ）を選択
- ・当期 新規の金商業者との接続を予定

	10月	11月	12月	1月
契約者数	1,145	1,258	1,309	1,370
契約商品数※	1,879	2,141	2,277	2,441

※契約者毎に任意の金融機関及び金融商品に対し契約可能  
※FOREX.com(StoneX証券)との自動売買は11月に停止

### 今後の予定

#### 【新規接続先】

当期 ネット証券との新規接続を計画

#### 【1月より課金スタート】

開始初月の課金契約は、現在100口座未満のスタート。契約者の約4割が課金要件含みの投資顧問契約を締結しており潜在需要大。CXR社との協業において、ストラテジ強化、スマホアプリ提供、対話型AI助言等の機能拡充予定。

#### ■料金プラン一覧

- トライアル : 無料 (※)
  - ブルー : 月額480円 (税込)
  - シルバー : 月額2,980円 (税込) / 年額18,000円 (税込)
  - ゴールド : 月額4,980円 (税込) / 年額36,000円 (税込)
  - ダイヤモンド : 月額9,980円 (税込) / 年額72,000円 (税込)
- ※利用状況に応じて無料期間を設定させて頂く場合がございます

#### 【暗号資産コンサル業務】

上場企業1社のコンサルを受注済。他企業とも交渉中。



株式会社トレードアドバイザーテクノロジーズ  
 : 当社の完全子会社  
 投資助言業者 登録番号 : 関東財務局長 (金商) 第3402号  
 : 関東財務局長 (金仲) 第969号



- 取得時に想定していた価値やシナジーが見込めなくなった投資について、特別損失を計上。

### 過年度の投資に関する整理

#### ▶ 投資実行時の背景

2022～2026年の中期経営計画に基づき、金融事業に隣接する非金融分野への投資を通じて、新たな事業シナジーの創出を推進

#### ▶ 特別損失計上の背景

- 投資後の経過検証の結果、当初想定していたシナジーの実現は困難と判断
- 前期の投資有価証券評価損47百万円の特別損失計上に続き、当期も投資有価証券評価損70百万円を計上
- その他、上記の背景とは異なるが、ミンカブWeb3ウォレットについて、事業見通しを慎重に検討した結果、当期にのれん減損損失13百万円を計上

#### 役員報酬の自主返納:

当社は、本件に関する経営責任を重く受け止め、その責任の所在を明確にする観点から、以下のとおり役員報酬の一部を自主返納することといたしました。

<役員報酬の一部返納の内容>

- 対象取締役：3名（社外取締役を除く）月額報酬の10%を自主返納
- 返納対象期間：2026年1月から3か月





金融業界の変革

★ 米国市場24時間取引の開始

★ デジタル証券の流通、ステーブルコイン決済の一般化

★ 暗号資産・デジタル資産法の改正

★ 富裕層向けのデジタルサービス競争の本格化

★ 金融機関における生成AI活用の本格化

トピック

2024年11月  
ニューヨーク証券取引所  
23時間取引 SECから承認

2025年7月  
ステーブルコイン  
「GENIUS法」が成立

2025年12月  
NASDAQ  
23時間取引 SECへの申請

2026年1月  
ニューヨーク取引所  
トークン化証券プラットフォーム発表

2026年1月  
羽田空港 ステーブルコイン  
「USDC」決済の実証実験開始

2026年2月  
暗号資産規制の抜本改革承認  
金融商品取引法へ。税率軽減視野

当社の主な取り組み

24時間365日稼働プラットフォーム提供

デジタル証券、ステーブルコイン対応

海外事業展開（米株取引システム等）

デジタル富裕層向けサービスの提供

AIエージェント活用による証券業務DX

AI投資助言サービスの本格始動

## 4. 今期の取り組み(2026年12月期)

---



## 株式システムのシェア拡大

### ●証券トータルシステムの展開

#### 総合証券及び大手ネット証券に販路拡大

SCSK社との資本業務提携を基礎に証券業務システムプラットフォームの構築及び営業活動中。現在、第一弾として大手ネット証券向けに米国株のトータルシステムの導入プロジェクトを推進中  
(26年2月サービス開始予定)

### ●米国株システムの23時間取引対応

#### 当社米国株システム「TradeAgent」の拡販

ニューヨーク取引所が取引時間を1日23時間に延長する計画を発表。導入済みシステムの複数社に対する大規模リニューアル案件受注とあわせ、新規ユーザ獲得に向け推進中  
(26年末リリース予定)

## 今後の事業の重点施策：成長ドライバーの明確化

### ●海外展開・米国株式システムのグローバル展開

#### 海外証券会社向けに米国株式システムの導入を推進

第1弾として米国 Alpaca社 と連携し、タイ市場向けに導入を進行中。今後は 中東地域への展開も視野に入れ、グローバル展開を加速。

### ●銀行～地銀／地方創生向けソリューションの展開

#### 銀行/地方銀行向け 金融・地方創生を支援するソリューションを提供

証券・デジタル分野で培った技術・実績を活かし、銀行業界における新たな収益機会の創出を支援。

### ●総合証券向け 次期決済/アセット基盤・富裕層向けソリューション

#### 次期決済・アセット基盤/富裕層向けソリューションの提供を推進

総合証券会社向けに、次期決済・アセット基盤の提供を推進。あわせて、富裕層向けソリューションの導入を通じ、高付加価値サービス領域での競争力強化を図る。

### ●AIソリューション群の展開

#### 生成AI等を活用した AIソリューション群を拡充。

投資助言・情報提供などの オンライン型アドバイザリーサービスを含め、新たなサービス領域の創出と収益機会の拡大を目指す。



コア事業の深化と新領域への水平展開により、売上・収益性の両面で成長を加速

証券業

証券業向け | コア事業の深化と高度化

- 証券ITの中核インフラとしての価値最大化
- ネット証券・総合証券向け基幹/周辺システム
- 24時間365日運用を前提とした品質と安定性
- 複雑化する規制対応と業務高度化への迅速な適応

証券ITの中核インフラ

銀行業 / 保険業

金融機関向け | 事業領域の拡張

- 銀行、地銀向けFXソリューション導入
- FXを起点とした勘定系、周辺システム連携
- 銀行システム高度化支援によるDX推進
- 地域金融機関のデジタル化、地方創生への貢献

証券IT知見の横展開

グローバル / 経済圏

グローバル展開 | 事業領域の拡張

- 海外展開による市場開拓  
(Alpaca社、その他事業者連携・API接続等)
- 付加価値生産性の向上と次の成長への布石

MADE IN JAPANの展開

TradeAgent

当社顧客獲得領域

付加価値生産性を高め利益率を伴う成長へ

- AI活用・技術標準化
- 運用自動化・高度化
- 富裕層向けソリューション開発
- 高付加価値、高継続性ビジネスモデルの構築

基盤・成長ドライバー



## 進行中

### 01 リスク管理の強化

- **社内規程整備・改定**
  - リスク管理体制の一環として、現行の規程を見直しを継続
  - 稟議申請・承認フローの見直し
- **契約関連の運用方法の見直し**
  - DX化と手続き見直しによる内部統制強化を継続中
- **全社的なリスク管理体制の構築**
  - 投資管理体制の見直し
  - DX推進による案件管理の強化、運用定着やさらなる強化に向け実行中。
  - 全社的なリスク管理を含めた統合的対応を図るため、従来の体制を見直し、リスク管理委員会を新設し、運用開始
  - 全社員向けの研修の実施

## 今後の計画

### 01 監査体制の強化

- **監査体制の総見直し**
  - 内部監査室・監査役会・監査法人を含めて検討
  - 監査法人（会計監査人）の変更
- **システム監査の強化**
  - IT統制の体制強化
  - サイバーセキュリティ強化
- **内部監査室の強化**
  - リスクアプローチの手法を導入し、経営戦略や業務課題とリスク評価がリンクされることで、内部監査が経営課題の早期発見・解決を目標とする

## 5. 2026年12月期 業績予想

---



- 売上高5,700百万円、営業利益480百万円を計画。年間配当金は2円を予定。

単位:百万円

	2024.12期 連結	2025.12期 連結	2026.12期 連結 (予)
売上高	4,591	5,052	5,700
営業利益	-55	259	480
経常利益	-53	258	480
親会社に帰属する 当期純利益	-151	56	300



## 経営環境認識

- 証券業界の構造的変化
  - デジタル化・業務高度化
  - 規制対応の複雑化
  - 24時間365日化
- 一過性ではなく中長期トレンド

## 競争力強化の柱

- 証券ITの知見 × AI・自動化技術
- 開発・運用の高度化
  - 開発標準化
  - 運用高度化
  - 品質管理・テスト効率化
- 短いリードタイム × 高品質・高安定性

## 本年度の経営方針

- 「成長 × 収益性改善」の両立
- 重点KPI
  - ✓ 売上総利益率
  - ✓ 営業利益率
- 事業の量より「質」の向上

## 中長期の成長における今期位置付け

- 本年度は「将来にわたり信頼され続ける企業となるための準備期間」
- 利益率改善を軸に、着実な実行を目指す

## 中長期の成長に向けた布石

- 次期中期経営計画を見据えた準備
- ガバナンス高度化
  - ✓ プライム市場移行検討
  - ✓ 指名委員会等設置会社への移行検討
- 信頼性・透明性の強化
- ネット証券での実績を新領域で再現性を持たせる

## 成長ドライバー①

- 海外展開
  - ✓ 米Alpaca社との業務提携
  - ✓ グローバルAPI連携
  - ✓ 海外現地法人向けシステム提供（今夏目途）

## 成長ドライバー②

- 国内展開
  - ✓ 東海東京HDとの資本業務提携
  - ✓ 大手証券向けDX推進
  - ✓ 具体案件の創出・展開

## 6. 株主還元と株価対策(2026年12月期)

---



・株主還元方針

当社は、今後も株主の皆様へ還元しつつ、事業の成長を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

1株あたり2円の配当を予定

	2024.12期	2025.12期	2026.12期 (予)
配当金 (1株)	2円 (20円)	2円 (20円)	2円

- ・ 当社は、2025年9月30日を基準日(2025年10月1日を効力発生日)として普通株式1株につき、10株の株式分割を行いました
- ・ 2024年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております
- ・ ( ) は株式分割前の金額



お問い合わせ先



〒107-6110 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビル10階  
TEL :03-6230-8900 FAX:03-6230-8901

本資料の内容に関するご質問はIR窓口までお願いいたします。  
なお、未公表情報に関するお問い合わせにはお答えできない場合がございます。  
(E-mail) [ir@tworks.co.jp](mailto:ir@tworks.co.jp)

## ● 本資料に関する注意事項

- 当該資料は当社の会社内容を説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- また、本資料に記載されている将来の予測等に関する記述は、資料作成時点で入手している情報に基づき当社が判断したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。
- 投資を行う際には、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。